

2021年12月6日

日医総研リサーチ・レポート No.119

国・公的医療機関の2020年度決算（その2） —都道府県・市町村・地方独立行政法人—

日本医師会総合政策研究機構 前田由美子

1. 都道府県、市町村、地方独立行政法人が開設する病院（総称として公立病院という）の経営状況について2020年度決算を中心に概観する。
2. 2020年度は、医業収入が減少し、他会計繰入金等（地方独立行政法人では運営費交付金等）に大きな変化はなかったものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等収入が寄与して医業収入の減収をカバーし、当期純利益が黒字に転じた。ただし都道府県・市町村はそれまでの繰越損失が大きかったため、利益剰余金はわずかにプラスになった程度である。
3. 2020年度は、総収入に占める他会計繰入金等（または運営費交付金等）および補助金等の割合は約2割であった。従来ある他会計繰入金等（または運営費交付金等）の全国計は約8,500億円であった。
4. 看護師を例にとると特殊勤務手当が増加しており、新型コロナウイルス感染症対応で何らかの手当てが行われた可能性があるが、給与費全体では目立った引き上げは見られなかった。
5. 公立病院は、民間病院に比べて給与費が高いことが指摘されているが、設備費についても、設備投資に見合った収入が得られていない、あるいは収入に比べて設備が過剰な状態にある。
6. 今後、新型コロナウイルス感染症の流行が一定の収束をした後、補助金がなくなること、患者の受診控えが従前に戻らないこと、繰入財源が先細ることといった懸念材料もあることから、経営改革のスピードアップが必要である。また、地域医療構想の再検証対象医療機関は、新型コロナウイルス感染症対応前の評価であるため、その後の状況も踏まえたきめ細かな支援が必要である。

目 次

はじめに	1
1. プロフィール	2
1.1. 類型	2
1.2. 施設数	4
2. 2020 年度決算	6
2.1. 概要	6
2.2. 収入および利益	10
2.3. 繰入金と補助金	12
2.4. 給与費	20
2.5. 設備関係	22
2.6. 当期純利益および利益剰余金	24
おわりに（まとめ）	26
財務諸表	28
都道府県・市町村	28
地方独立行政法人	30

はじめに

都道府県、市町村および地方独立行政法人が開設する病院の 2020 年度決算を概観する。

病院それぞれの財務諸表は同一法人でない限り合算することは適切ではないが、本稿では全体像を把握するため、便宜的に全国計で示している。

なお、厚生労働省が所管する国立病院機構、労働者健康安全機構、地域医療機能推進機構の 2020 年度決算概況については、以下にとりまとめている。

前田由美子、角田政「国・公的医療機関の 2020 年度決算（その 1）－国立病院・労災病院・JCHO－」日医総研リサーチ・レポート No.116
2021 年 10 月 <https://www.jmari.med.or.jp/download/RR116.pdf>

1. プロフィール

1.1. 類型

本稿では、主に「地方公営企業決算状況調査」を用いて、地方公営企業法が適用される病院事業の経営概況を分析する。都道府県・市町村と地方独立行政法人とに区分し、総称して「公立病院」という。都道府県・市町村には政令指定都市、一部事務組合^{※1}の病院を含む。2020年度の病院数は、想定企業会計^{※2}および建設中の病院を除いて、都道府県・市町村（地方公営企業法適用）は759施設、地方独立行政法人は94施設である（表 1.1.1）。

※1 一部事務組合：地方公共団体が、その事務の一部を共同処理するために設ける特別地方公共団体（地方自治法 284 条 2 項）。

※2 想定企業会計：一般会計において経理している公営事業に係る収支を一般会計と区分して特別会計において経理されたものとする取扱い¹。たとえば、すでに地方独立行政法人化しているが、地方公共団体に経理処理が残っているケース、病院から診療所に移行したケース。

都道府県・市町村は、地方公営企業法（第 2 条第 2 項）にもとづいて病院事業を行なっている。同法の財務規程等一部を適用するケース（一部適用）と、管理者を設置し、組織および職員の身分も含めて地方公営企業法全部を適用するケース（全部適用）がある。

地方独立行政法人の根拠法は地方独立行政法人法である。地方独立行政法人は、「予算・財務・契約、職員定数・人事などの面でより自律的・弾力的な経営が可能となり、権限と責任の明確化に資することが期待される」²が、当然、これだけをもって経営改善を実現できるわけではない。

¹ 総務省「令和 3 年版地方財政白書」用語の説明より。

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/hakusyo/chihou/r03data/2021data/yougo.html

² 総務省「地域医療の確保と公立病院改革の推進に関する調査研究会報告書」2017 年 12 月

https://www.soumu.go.jp/main_content/000532435.pdf

都道府県・市町村のうち指定管理者制度代行制度（利用料金制）は、料金を地方公営企業が収入として収受するもので、聖霊袋井市民病院（社会福祉聖隷福祉事業団）、霧島市立医師会医療センター（始良地区医師会）、宮崎市立田野病院（国立大学法人宮崎大学）など、指定管理者はさまざまである（（ ）内が指定管理者）。

表 1.1.1 公立病院の類型別病院数（2020 年度地方公営企業法適用）

	指定管理者制度代行制	指定管理者制度利用料金制	直営	地方公営企業法		小計	想定企業会計	建設中	合計
				全部適用	一部適用				
				都道府県	2				
指定都市	2	6	16	13	3	24	16	0	40
市	8	30	301	181	120	339	30	0	369
町	2	10	139	24	115	151	19	0	170
一部事務組合	2	8	91	46	45	101	4	0	105
都道府県・市町村計	16	63	680	382	298	759	101	3	863
地方独立行政法人									94

*総務省「地方公営企業決算状況調査」から作成

地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）抜粋
 第二条（この法律の適用を受ける企業の範囲）
 この法律は、地方公共団体の経営する企業のうち次に掲げる事業（これらに附帯する事業を含む。以下「地方公営企業」という。）に適用する。
 一 水道事業（簡易水道事業を除く。）
 二 工業用水道事業
 三 軌道事業
 四 自動車運送事業
 五 鉄道事業
 六 電気事業
 七 ガス事業
 2 前項に定める場合を除くほか、次条から第六条まで、第十七条から第三十五条まで、第四十条から第四十一条まで並びに附則第二項及び第三項の規定（以下「財務規定等」という。）は、地方公共団体の経営する企業のうち病院事業に適用する。

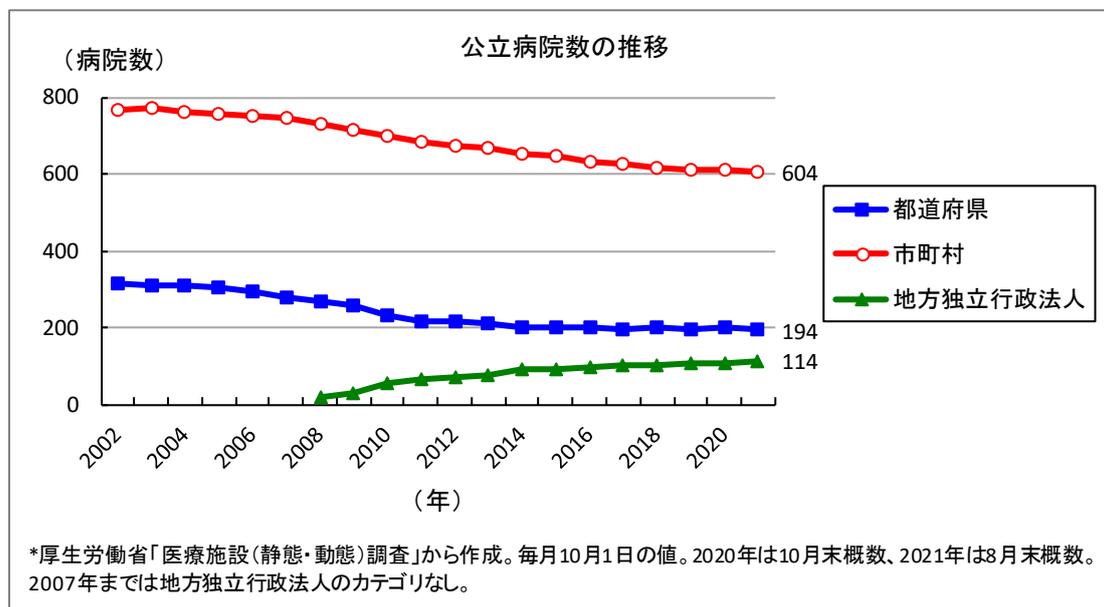
1.2. 施設数

厚生労働省の「医療施設調査」によると、公立病院は、2021年8月末時点で、都道府県194、市町村604、地方独立行政法人114、計912施設である（図1.2.1）。全体として減少傾向で、内訳では都道府県・市町村から地方独立行政法人への移行が進んでいる。

注）「医療施設調査」の都道府県、市町村には、それぞれが開設する公立大学病院を含む。

なお、「医療施設調査」では、2007年まで地方独立行政法人の категорияがないが（「その他の法人」に含んで集計されている）、2005（平成17）年には医師会病院が移行して長崎県で地方独立行政法人北松中央病院が開設されている。

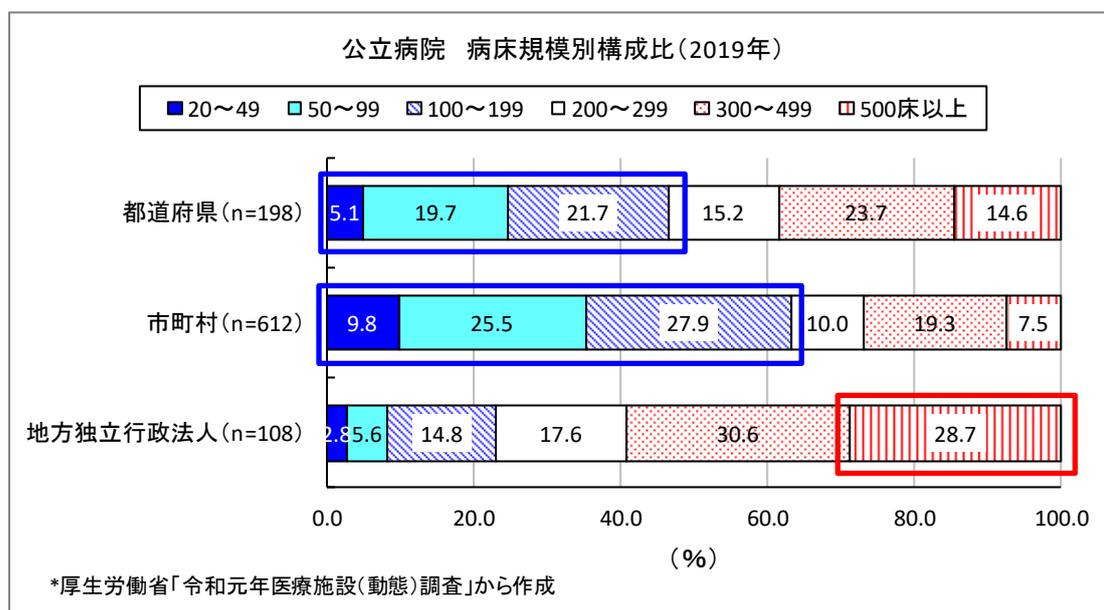
図 1.2.1 公立病院数の推移



市町村では 200 床未満の中小病院が約 6 割を占めるが（図 1.2.2）、岐阜県の大垣市民病院（903 床）のように大規模病院も存在する。

地方独立行政法人では、大阪市民病院機構総合医療センター（1,063 床）、千葉県総合病院国保旭中央病院（989 床）ほか、500 床以上の病院が 3 割近くを占める。

図 1.2.2 公立病院 病床規模別構成比（2019 年）



2. 2020 年度決算

2.1. 概要

2020 年度は、医業収入（補助金を除く。以下同じ）が減少し、他会計繰入金および運営費交付金等には大きな変化はなかったものの、新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金等収入が大きく増加し医業収入の減収をカバーした（図 2.1.1）。その結果、2020 年度の当期純利益は都道府県・市町村で 944 億円（対前年度 1,878 億円増）、地方独立行政法人で 424 億円（対前年度 473 億円増）の黒字であった（図 2.1.2）。

補助金等収入が医業収入減収額の 2 倍以上を補助金等収入がカバーしているという点は、国立病院、労災病院、JCHO と同様である³。

³ 国立病院、労災病院、JCHO については下記参照。
前田由美子、角田政「国・公的医療機関の 2020 年度決算（その 1）－国立病院・労災病院・JCHO－」
日医総研リサーチ・レポート No.116, 2021 年 10 月
<https://www.jmari.med.or.jp/download/RR116.pdf>

図 2.1.1 医業収入および補助金の対前年度増減（2020年度）

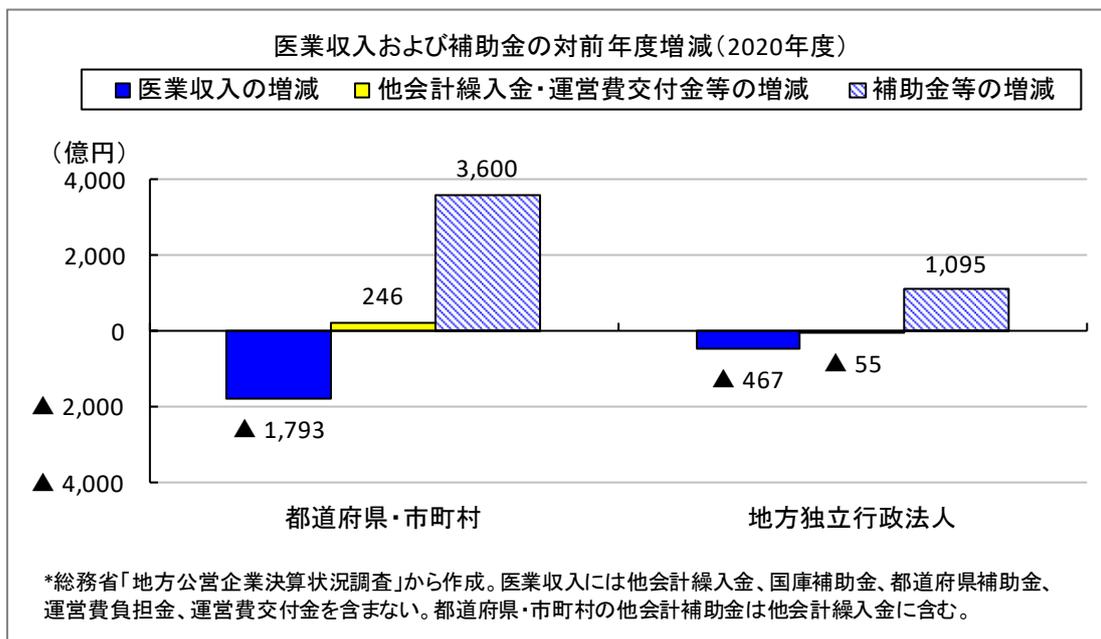
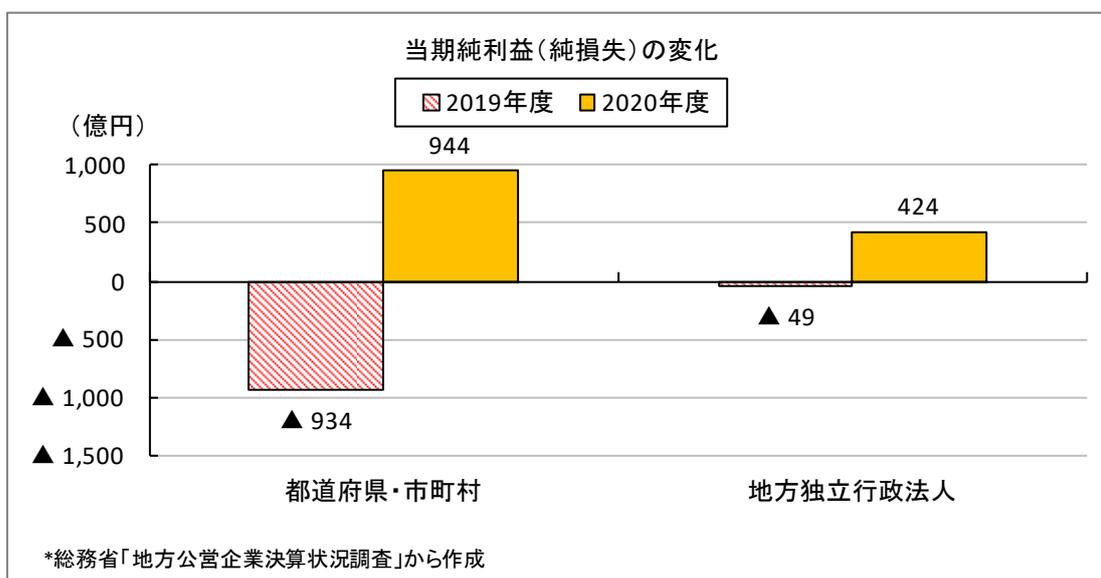
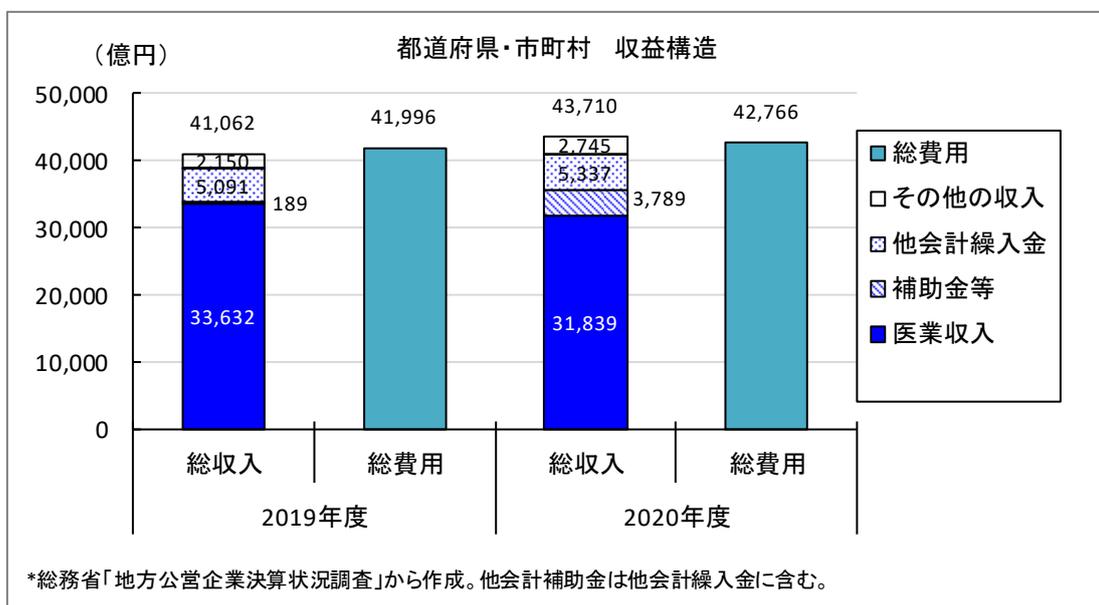


図 2.1.2 当期純利益（純損失）の推移



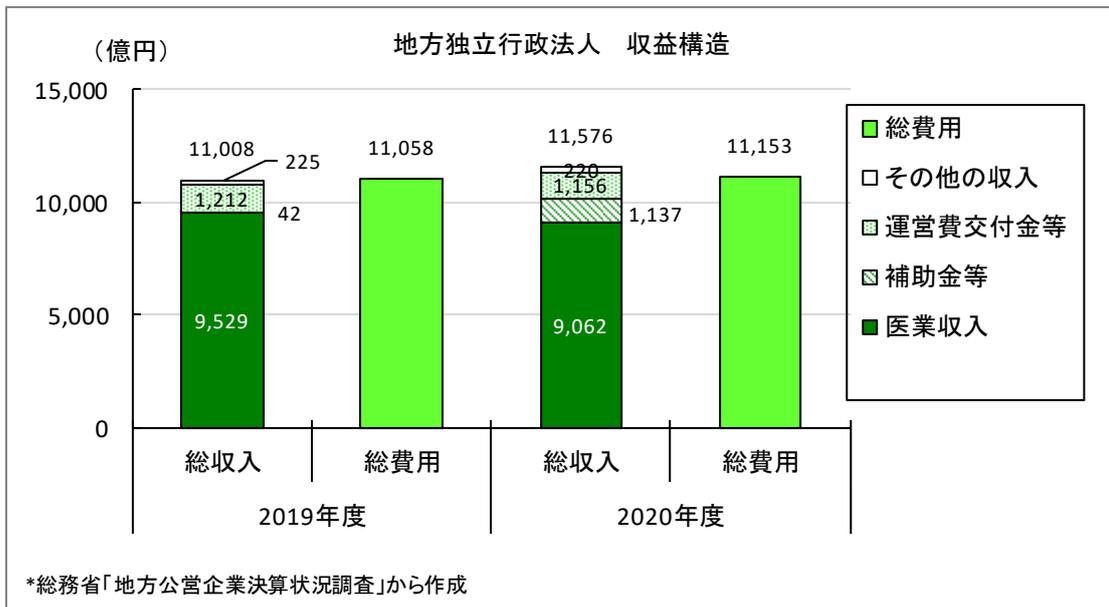
収益構造を全体的に俯瞰すると、都道府県・市町村では、2019 年度には総収入 4 兆 1,062 億円のうち他会計繰入金および補助金等が 1 割強を占めたが、当期純利益（総収入－総費用）は赤字であった。2020 年度には総収入 4 兆 3,710 億円のうち他会計繰入金および補助金等が約 2 割を占め、当期純利益が 944 億円（前述）の黒字に転換した（図 2.1.3）。

図 2.1.3 都道府県・市町村 収益構造



地方独立行政法人では、2019年度は総収入 1 兆 1,008 億円のうち運営費交付金等および補助金等が約 1 割を占め、「収支トントン」状態であった。2020年度には総収入 1 兆 1,576 億円のうち、運営費交付金等および補助金等が約 2 割を占め、当期純利益が 424 億円（前述）になった（図 2.1.4）。

図 2.1.4 地方独立行政法人 収益構造

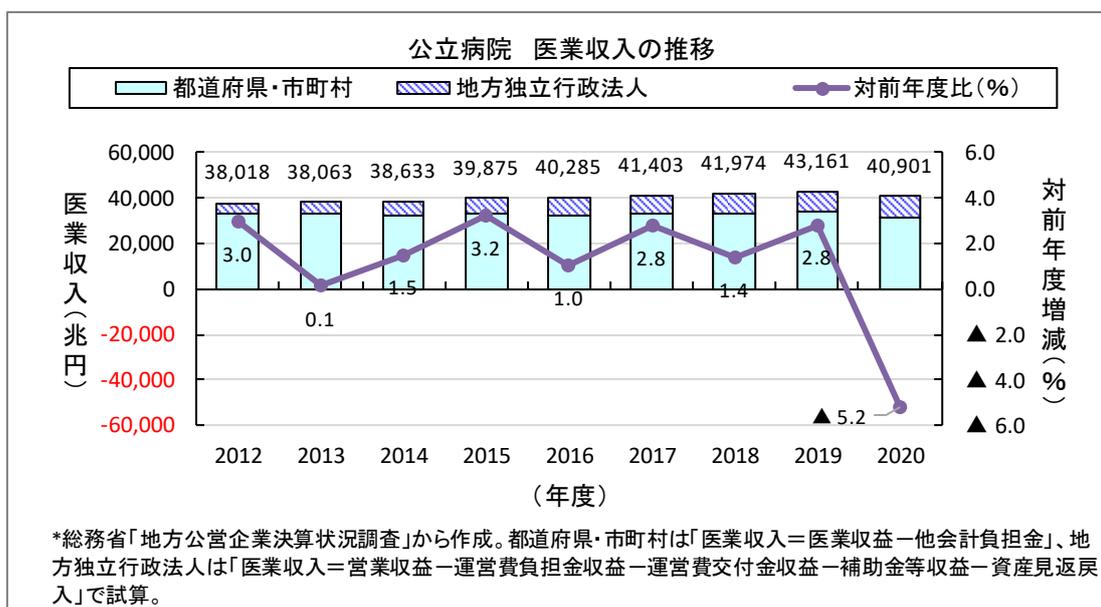


2.2. 収入および利益

公立病院の医業収入(補助金等を除く)は、2019年度までは年率平均で2%程度増加し、2019年度には4兆3,161億円に達したが、2020年度には4兆901億円(対前年度比▲5.2%※)に減少した(図2.2.1)。

※2020年度の公的病院全体の医療費の対前年度比は▲4.9%⁴。

図 2.2.1 公立病院 医業収入の推移



以下、医業収入、医業利益率とも補助金等を除いて計算している。

都道府県・市町村では、医業利益率は連続して低下しており、2020年度の医業利益率は▲24.6%であった(図2.2.2)。

地方独立行政法人では、新たに地方独立行政法人化して参入してくる病院があることもあり、2019年度まで医業収入が増加していた。医業利益率は都道府県・市町村よりはマイナス幅が小さいが、マイナスであることに変わりはなく、2020年度の医業利益率は▲17.9%であった(図2.2.3)。

⁴ 厚生労働省「令和2年度 医療費の動向－MEDIAS－」より。公的病院は、病院のうち、国(独立行政法人を含む)の開設する医療機関、公的医療機関(都道府県、市町村等)及び社会保険関係団体(全国社会保険協会連合会等)の開設する医療機関。

図 2.2.2 都道府県・市町村 医業収入と医業利益率の推移

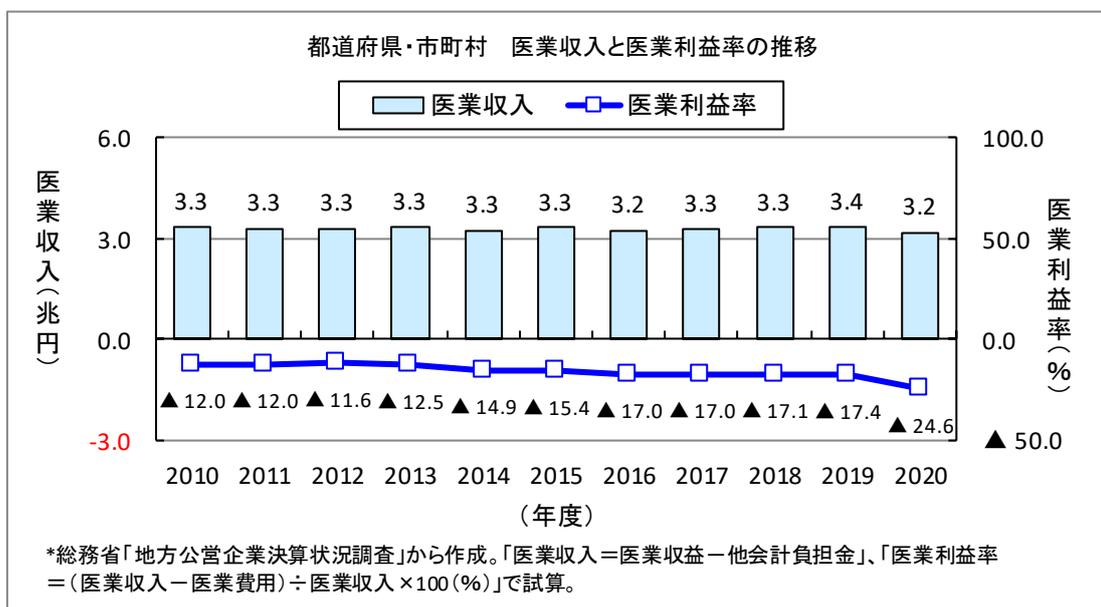
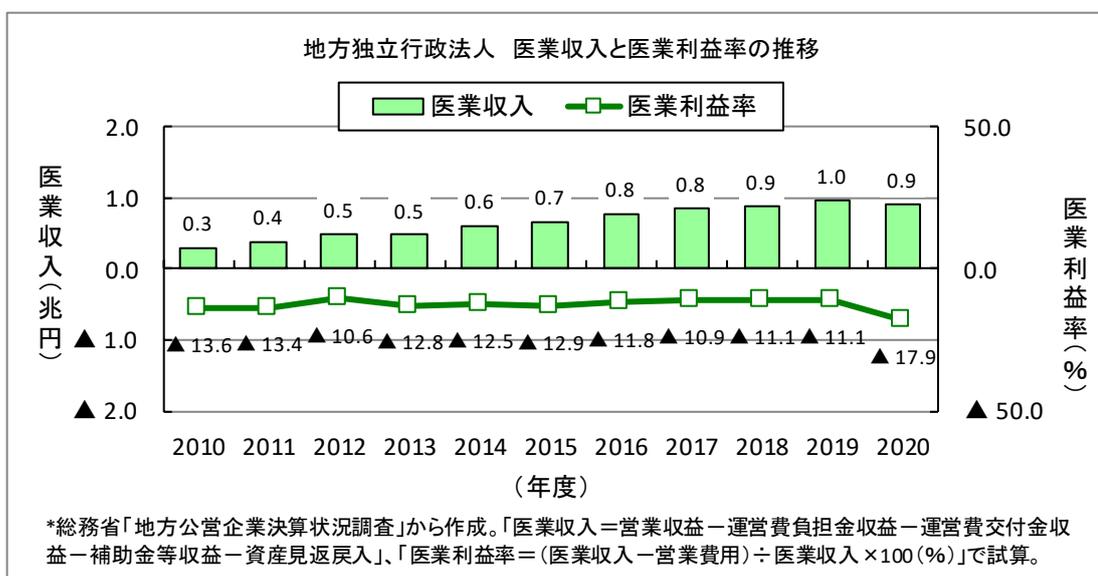


図 2.2.3 地方独立行政法人 医業収入と医業利益率の推移



2.3. 繰入金と補助金

繰入金

地方公共団体は、地方公営企業法にもとづいて、一般会計から病院に対して繰り出しを行なっている（会計上、「他会計繰入金」という）。この際、総務省から地方公共団体に対して繰出基準（項目と繰出額の計算例）が示されているが、ひとつの例示であり、地方公共団体が基準を超えて繰り出しを行なうことを妨げるものではない。

地方独立行政法人設立団体は、地方独立行政法人法にもとづいて、地方独立行政法人に対して、他会計繰入金に相当する運営費交付金等を交付することができる。

2020年度の公立病院への繰入金等は、地方独立行政法人では減少したが、都道府県・市町村では増加し、合計8,495億円（対前年度226億円増）であった（図2.3.1）。

図 2.3.1 公立病院 繰入金等の推移

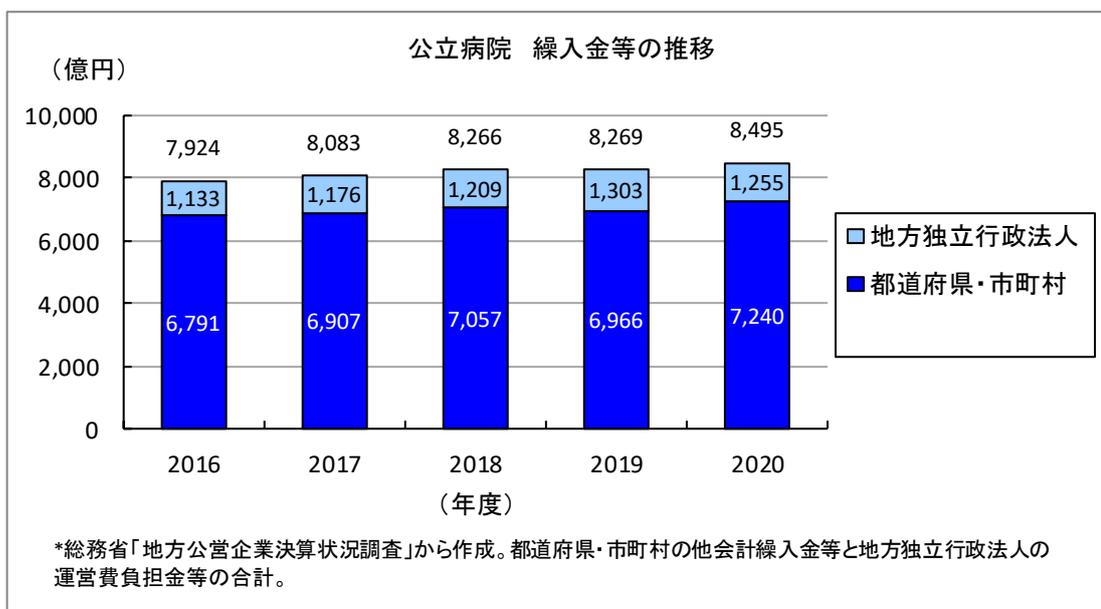


表 2.3.1 公立病院 他会計繰入金および運営費負担金等

【都道府県・市町村】 (億円)

	2016	2017	2018	2019	2020	対前年増減
他会計負担金(医業収益)	1,102	1,132	1,148	1,155	1,170	15
他会計補助金(医業外収益)	1,064	1,099	1,155	1,155	1,288	132
他会計負担金(医業外収益)	2,679	2,708	2,729	2,721	2,831	110
(再掲)不採算地区	358	378	403	423	424	1
(再掲)不採算地区 中核病院	—	—	—	—	74	—
(再掲)感染症医療	36	39	43	44	87	43
他会計繰入金(特別利益)	93	57	54	59	47	▲ 12
収益の収入に対する繰入金 (a)	4,938	4,996	5,086	5,091	5,337	246
他会計出資金	526	613	590	549	488	▲ 61
他会計負担金	1,227	1,187	1,286	1,231	1,287	56
他会計借入金	59	64	56	54	50	▲ 4
他会計補助金	40	46	38	41	78	37
資本的収入に対する繰入金 (b)	1,853	1,910	1,971	1,875	1,902	27
計 (a)+(b)	6,791	6,907	7,057	6,966	7,239	273

【地方独立行政法人】 (億円)

	2016	2017	2018	2019	2020	対前年増減
運営費負担金収益(営業収益)	908	950	973	1,046	1,030	▲ 16
運営費交付金収益(営業収益)	32	29	41	22	26	4
運営費負担金収益(営業外収益)	78	75	77	78	66	▲ 12
運営費交付金収益(営業外収益)	21	21	21	24	27	3
運営費負担金等(臨時利益)	2	10	1	41	7	▲ 34
収益の収入に対する繰入金 (c)	1,041	1,086	1,113	1,212	1,156	▲ 55
運営費交付金	92	90	92	91	98	6
運営費負担金	0	0	0	0	1	1
資本的収入に対する繰入金 (d)	92	90	92	92	99	7
計 (c)+(d)	1,133	1,176	1,205	1,303	1,255	▲ 48

【都道府県・市町村+地方独立行政法人】 (億円)

	2016	2017	2018	2019	2020	対前年増減
収益的収入に対する繰入金	5,979	6,082	6,200	6,302	6,493	191
資本的収入に対する繰入金	1,945	2,000	2,062	1,967	2,001	34
合計	7,924	8,083	8,262	8,269	8,494	225

*総務省「地方公営企業決算状況調査」から作成

繰入金の中では、救急医療関係の繰入金がもっとも大きく、かつ増加傾向にあったが、2019年度から2020年度にかけては横這いであった(図 2.3.2)。

2020年度からは、不採算地区の病院⁵の経費に加えて、不採算地区に所在する中核的な病院の機能を維持するための経費も繰り入れの対象になった(特別交付税措置⁶)。中核的な病院の要件は、都道府県の医療計画において、二次救急医療機関または三次救急医療機関として位置付けられていること、へき地拠点病院または災害拠点病院の指定を受けていることである⁷。2020年度は、中核病院として都道府県・市町村では長崎県の対馬病院(394百万円)、北海道の広域紋別病院(384百万円)ほか計104病院、地方独立行政法人で長野県立病院機構木曾病院(362百万円)が交付を受けた。

また、2020年度には、新型コロナウイルス感染症に係る減収対策のために発行する資金手当債の利子負担の軽減に要する経費も繰入金の対象になり、都道府県・市町村213病院が交付を受けた。

⁵ 不採算地区：当該病院の所在地から最寄りの一般病院までの到着距離が15km以上又は直近の国勢調査に基づく当該病院の所在地の半径5km以内の人口が10万人未満の地区。

⁶ 「不採算地区に所在する中核的な公立病院に対する財政措置の創設等について」総財準第44号 2020年4月1日 総務省自治財政局準公営企業室長

https://www.soumu.go.jp/main_content/000689589.pdf

⁷ 総務省「令和2年度の地方公営企業繰出金について(通知)」2020年4月1日 総財公第77号

図 2.3.2 公立病院 主な項目別繰入金等の推移

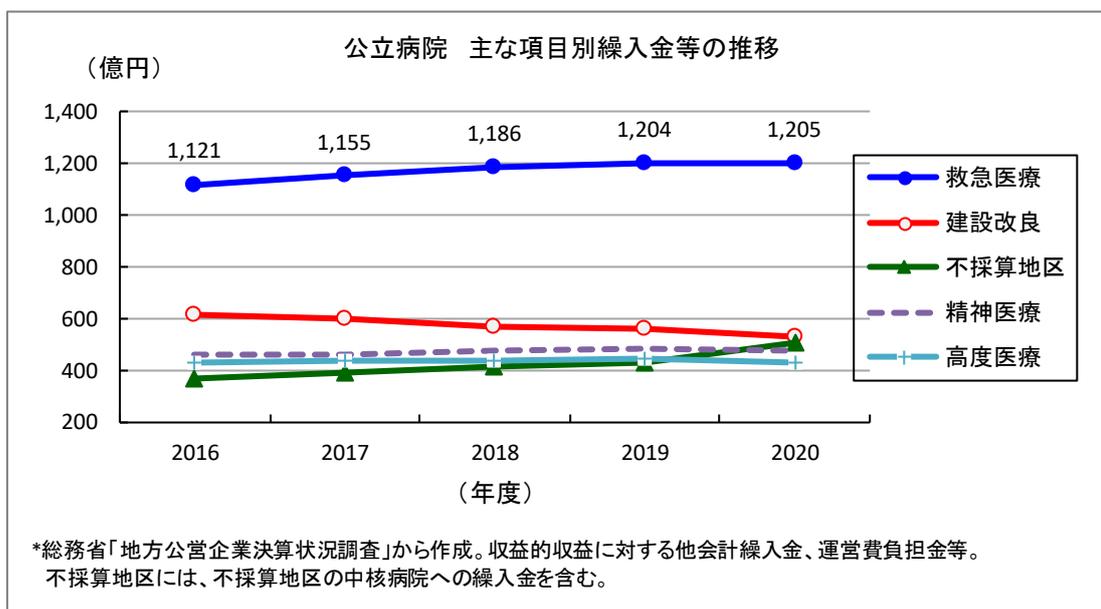


表 2.3.2 他会計繰入金の対象

区分	科目	項目	
収益勘定	医業収益	他会計負担金	救急病院、保健衛生行政、その他
	医業外収益	他会計補助金	研究研修費、医師確保対策経費、共済追加費用、基礎的年金拠出金公的負担経費、災害復旧費、児童手当、院内保育所、公立病院改革の経費、経営支援の活用に要する経費、新型コロナウイルス感染症に係る減収対策のために発行する賃金手当債の利子負担に軽減に要する経費、その他
		他会計負担金	建設改良(利息)、へき地医療、不採算地区病院、不採算地区中核病院、結核医療、精神医療、感染者医療、リハビリテーション医療、看護師養成所、附属診療所、高度医療、小児医療、その他
	特別利益	他会計繰入金	公立病院改革の推進経費、その他
資本勘定		他会計出資金	建設改良(元金)、建設改良(建設改良費)、公立病院改革の推進経費、その他
		他会計負担金	建設改良(元金)、建設改良(建設改良費)、その他
		他会計補助金	災害復旧費、その他

都道府県・市町村の科目名。地方独立行政法人では運営費負担金、運営費交付金という。

表 2.3.3 都道府県・市町村 他会計繰入金

都道府県・市町村 繰入金(実繰入額)		(億円)						
		2016	2017	2018	2019	2020		
1. 収益勘定繰入金	医業収益	他会計負担金	1,102	1,132	1,148	1,155	1,170	
		救急医療	957	986	1,008	1,007	1,011	
		保健衛生行政	123	122	121	129	146	
		その他	22	24	19	19	13	
	医業外収益	他会計補助金	1,064	1,099	1,155	1,155	1,288	
		研究研修費	76	76	81	80	69	
		医師確保対策経費	171	185	208	220	216	
		共済追加費用	170	181	171	151	142	
		基礎年金拠出金の負担経費	308	324	339	358	363	
		災害復旧費	0	0	0	1	1	
		児童手当	72	74	77	77	79	
		院内保育所	44	47	52	52	54	
		公立病院改革の推進経費	10	4	7	7	4	
		経営支援の活用に要する経費	1	1	1	1	2	
		その他	211	207	220	209	359	
			新型コロナウイルス感染症に係る減収対策のために発行する資金手当債の利子負担の軽減に要する経費	—	—	—	—	0.004
			他会計負担金	2,679	2,708	2,729	2,721	2,831
			建設改良(利息)	363	331	306	277	254
			へき地医療	15	14	16	18	16
			不採算地区	358	378	403	423	424
			不採算地区中核病院	—	—	—	—	74
			結核医療	39	43	42	40	33
			精神医療	370	370	379	391	380
			感染症医療	36	39	43	44	87
		リハビリテーション医療	144	147	148	144	151	
		看護師養成所	39	40	39	38	38	
		附属診療所	22	25	26	24	29	
		高度医療	871	892	927	921	935	
		小児医療	207	214	210	216	217	
		その他	215	218	190	183	193	
	特別利益	他会計繰入金	93	57	54	59	47	
		公立病院改革の推進経費	3	1	2	2	1	
		その他	89	56	52	57	46	
計		4,938	4,996	5,086	5,091	5,337		
2. 資本勘定繰入金	他会計出資金	526	613	590	549	488		
	建設改良(元金)	428	468	428	413	396		
	建設改良(建設改良費)	83	94	68	40	68		
	公立病院改革の推進経費	5	25	31	26	0		
	その他	11	26	63	70	24		
	他会計負担金	1,227	1,187	1,286	1,231	1,287		
	建設改良(元金)	1,072	1,052	1,153	1,139	1,195		
	建設改良(建設改良費)	130	118	118	78	75		
	その他	25	17	15	14	17		
	他会計補助金	40	46	38	41	78		
	災害復旧費	0	0	0	0	0		
	経営支援の活用に要する経費	0	0	0	0	0		
	その他	39	46	38	41	77		
	他会計借入金	59	64	56	54	50		
	計	1,853	1,910	1,971	1,875	1,903		
3. 繰入金計		6,791	6,907	7,057	6,966	7,239		

* 総務省「地方公営企業決算状況調査」から作成

表 2.3.4 地方独立行政法人 運営費負担金

地方独立行政法人 運営費負担金 実負担(交付)額		(億円)					
		2016	2017	2018	2019	2020	
収益的	救急医療	164	169	178	196	194	
	保健衛生行政	46	47	46	51	52	
	看護師養成所	9	7	9	11	11	
	へき地医療	4	5	6	6	6	
	うち遠隔医療システム運営費	0	0	0	0	0	
	不採算地区病院	11	11	11	11	9	
	不採算地区中核病院	—	—	—	—	4	
	附属診療所	1	2	2	1	2	
	結核医療	16	15	15	15	9	
	精神医療	95	92	95	95	93	
	感染症医療	7	6	7	13	11	
	リハビリテーション医療	41	38	46	41	45	
	小児医療	25	31	40	56	53	
	高度医療	223	228	225	227	213	
	うち周産期医療分	33	38	41	42	44	
	建設改良	253	269	263	282	278	
	建設改良	4	4	4	4	3	
	うち高度医療分	0	0	1	1	0	
	元金償還	191	210	206	229	231	
	うち高度医療分	6	6	3	3	4	
	支払利息	59	55	53	49	44	
	うち高度医療分	1	2	1	1	1	
	院内保育所	6	8	8	9	11	
	研究研修費	8	14	14	15	14	
	うち保健・医療・福祉共同研修経費	0	0	0	0	0	
	医師確保対策経費	12	10	10	13	14	
	公立病院改革の推進経費	0	0	0	0	0	
	共済追加費用負担経費	18	18	18	15	14	
	基礎年金拠出金負担経費	22	26	34	35	40	
	災害復旧費(建設改良に係るもの)	0	0	0	0	0	
	災害復旧費(建設改良以外に係るもの)	0	0	0	0	0	
	児童手当	0	0	0	0	0	
	経営支援の活用に要する経費	0	0	0	0	0	
	新型コロナウイルス感染症に係る減収対策のために発行する資金手当債の利子負担の軽減に要する経費	—	—	—	—	0	
	その他	78	90	89	120	86	
	計	1,041	1,086	1,117	1,212	1,156	
	資本的	救急医療	0	0	0	0	0
		看護師養成所	0	0	0	0	0
		感染症医療	0	0	0	0	1
		高度医療	0	0	0	0	0
建設改良		92	90	91	91	96	
建設改良		6	9	10	9	8	
うち高度医療分		0	0	0	0	0	
元金償還		86	81	81	82	88	
うち高度医療分		5	8	8	9	10	
その他		0	0	0	0	1	
計	92	90	92	92	99		
合計	1,133	1,176	1,209	1,303	1,255		

* 総務省「地方公営企業決算状況調査」から作成

国・都道府県からの補助金

従来、国庫補助金は医療施設運営費等補助金等、都道府県補助金は地域医療介護総合確保基金等であったが、2020年度には新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金などの補助も行われた。2020年度の対前年度補助金等増加額は4,681億円であった（表2.3.5）。

なお、都道府県・市町村の他会計補助金の中にも新型コロナウイルス感染症対応のものがあるものと推察されるが、前述の他会計繰入金と重複するので別掲で示した。

表 2.3.5 国庫補助金および都道府県補助金等

(億円)

	2016	2017	2018	2019	2020	対前年増減
国庫補助金	53	51	69	72	3,394	3,322
都道府県補助金	114	112	115	117	395	278
都道府県・市町村	167	163	184	189	3,789	3,600
補助金等収益	31	31	65	38	1,120	1,082
地方独立行政法人	31	31	65	38	1,120	1,082
合計	198	194	248	227	4,908	4,681

(別掲) (億円)

	2016	2017	2018	2019	2020	対前年増減
都道府県・市町村他会計補助金	1,064	1,099	1,155	1,155	1,288	132

*総務省「地方公営企業決算状況調査」から作成

2020年度は多くの病院で、医業収入（補助金等を除く）の減収額をカバーする補助金が投入されている（図2.3.3, 図2.3.4）。高水準の補助金が投入されている病院は、都市部で新型コロナウイルス感染症入院患者を受け入れた病院であった。

2.4. 給与費

平均給与は、年齢や勤続年数および勤務形態（常勤、非常勤）別職員割合等の影響を受けるので、単純に経年比較できないが、看護師を例にとると都道府県・市町村の場合 2020 年度 1 人当たり平均給与はむしろ低下していた^{※1}（表 2.4.1）。

内訳別では時間外勤務手当が減少して特殊勤務手当^{※2}が増加しているの
で、何らかの新型コロナウイルス感染症対応が行われた可能性もある。

「報酬」^{※3}は、2020 年度から記載されるようになったもので、新たに支給されるようになったわけではない。

- ※1 都道府県・市町村から地方独立行政法人に移行する病院もあり、定点観測ではないのでその影響もある。
- ※2 特殊勤務手当：管理職手当、初任給調整手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当（税込み）、特勤勤務手当、寒冷地手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当、勤勉手当、退職手当、児童手当以外の手当。
- ※3 報酬：地方公営企業法の一部を適用している事業において、パートタイム会計年度任用職員に対する報酬。

表 2.4.1 公立病院 看護師の平均給与月額

看護師平均給与月額		(円/月)			
		2018	2019	2020	対前年度
都道府県・市町村	基本給	298,705	300,265	282,198	▲ 18,067
	手当	182,147	185,403	170,421	▲ 14,982
	時間外勤務手当	24,788	26,906	21,087	▲ 5,819
	特殊勤務手当	22,484	22,832	25,253	2,421
	期末勤勉手当	107,723	108,506	98,196	▲ 10,310
	その他	27,152	27,158	25,884	▲ 1,275
	報酬	—	—	7,468	—
	計	480,852	485,667	460,087	▲ 25,580
地方独立行政法人	基本給	291,746	292,065	291,764	▲ 301
	手当	190,418	192,103	193,595	1,492
	時間外勤務手当	28,517	30,336	25,246	▲ 5,090
	特殊勤務手当	25,228	26,311	32,129	5,818
	期末勤勉手当	105,441	105,047	105,100	53
	その他	31,232	30,409	31,120	711
	計	482,163	484,168	485,359	1,191

看護師数等

		2018	2019	2020	対前年度
都道府県・市町村	看護師数(万人)	12.0	11.9	13.4	1.5
	平均年齢(歳)	39.3	39.5	40.3	0.9
	平均経験年数(年)	15.1	15.3	15.0	▲ 0.4
地方独立行政法人	看護師数(万人)	3.0	3.1	3.2	0.1
	平均年齢(歳)	37.1	37.0	37.4	0.4
	平均経験年数(年)	12.6	13.0	12.7	▲ 0.3

*総務省「地方公営企業決算状況調査」から作成

2.5. 設備関係

公立病院では医業利益率の大幅なマイナスが続いているが、その要因のひとつに減価償却費率の高さが挙げられる（図 2.5.1）。

特に都道府県・市町村では有形固定資産回転率※が低く、設備投資に見合った売上高（医業収入）が得られていない、あるいは売上高に比べて設備が過剰であるという状態にある（図 2.5.2）。

※有形固定資産回転率（回）＝売上高÷有形固定資産残高期首期末平均

図 2.5.1 減価償却費率の推移

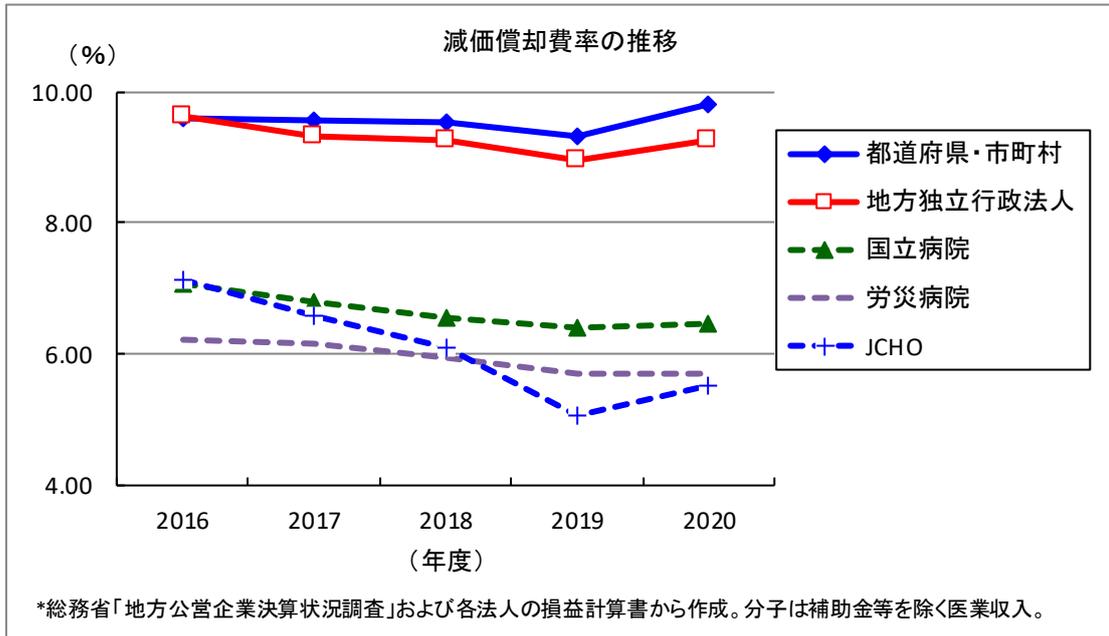
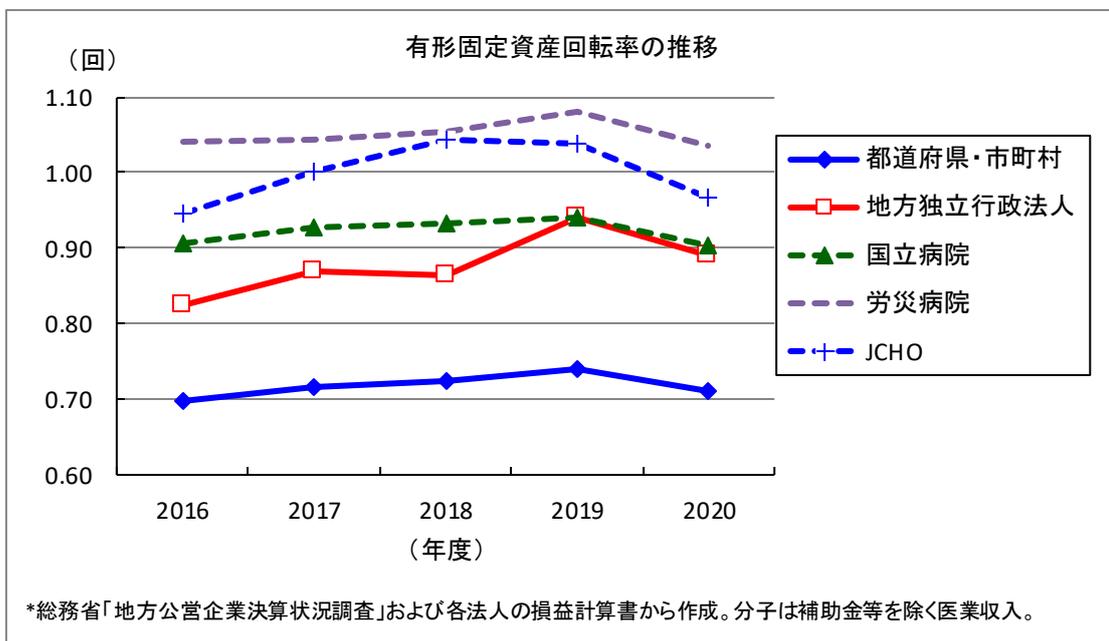


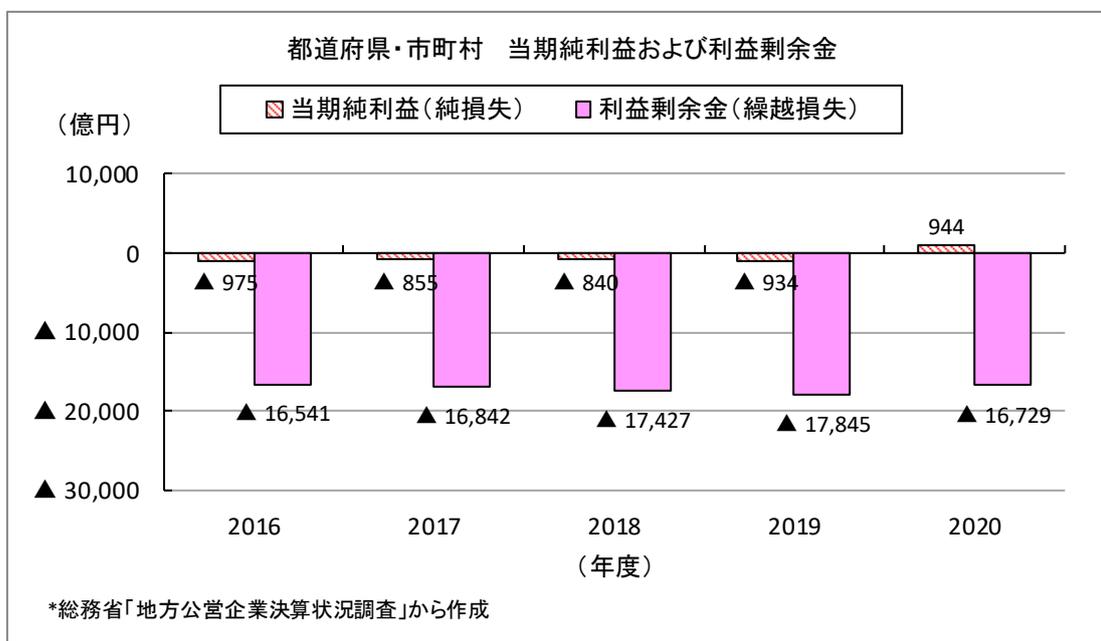
図 2.5.2 有形固定資産回転率の推移



2.6. 当期純利益および利益剰余金

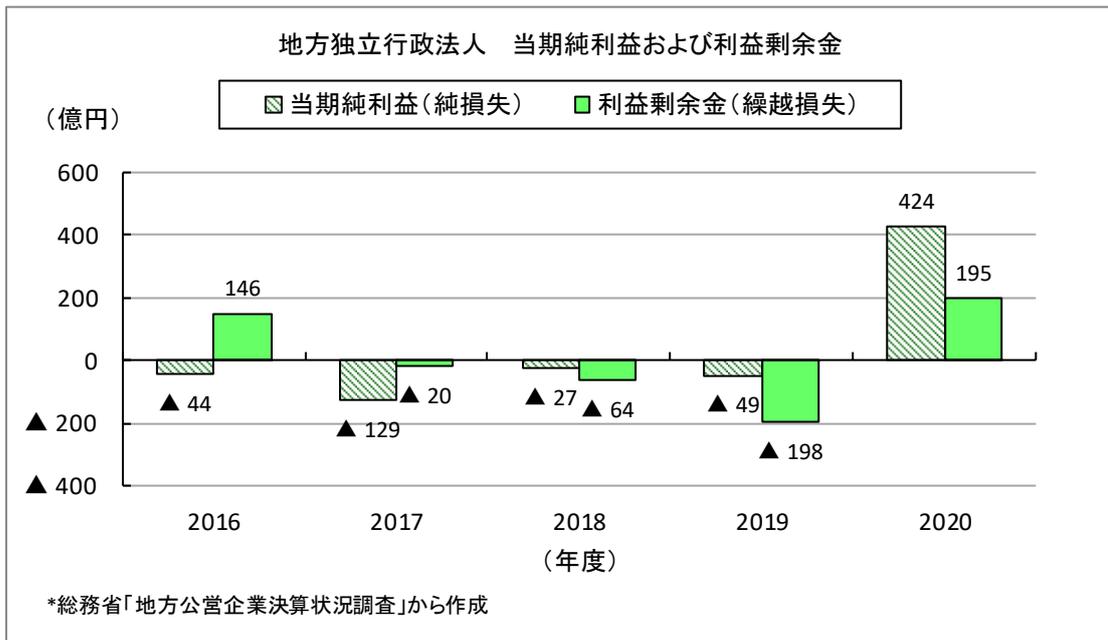
都道府県・市町村の病院に対しては、他会計繰入金繰り入れられているが（前述）、それをもってもなお当期純損失の赤字は拡大傾向にある。2020年度は当期純利益は黒字になったが、繰越損失の赤字をわずかに改善するにとどまった（図 2.6.1）。

図 2.6.1 都道府県・市町村 当期純利益および利益剰余金



地方独立行政法人でも当期純損失の赤字が続いていたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症関連の補助金が寄与して黒字化し、利益剰余金がプラスに転じた（図 2.6.2）。

図 2.6.2 地方独立行政法人 当期純利益および利益剰余金



おわりに（まとめ）

2020年度は、公立病院では新型コロナウイルス感染症等の影響で医業収入が大幅に減少したが、同感染症関連の補助金が減収分以上に寄与している。給与費の引上げ等を行われず、支出が抑制されたことから、2020年度の当期純利益は黒字であった。

しかし、これまでの累積損失が非常に大きかったことから、都道府県・市町村では繰越損失をわずかに改善したに過ぎない。地方独立行政法人では、繰越損失を解消し、利益剰余金がわずかに積み上がった。

公立病院では、新型コロナウイルス感染症流行前までも、総収入の1割程度の他会計繰入金（あるいは運営費等負担金）および補助金が投じられてきたが、特に都道府県・市町村では全体として当期純損失の赤字が拡大してきた。2020年度は「新公立病院改革プラン」の最終年度であったが、総務省は、既に作成した新改革プランの実施状況を点検・評価することとしており、新たなプランの策定を見送った⁸。

地域医療構想で再検証対象医療機関⁹とされた病院の具体的対応方針の再検証等の期限も凍結されている¹⁰。再検証対象医療機関は、新型コロナウイルス感染症流行前の評価結果であり、新型コロナウイルス感染症への対応は加味されていない。

今後、新型コロナウイルス感染症の流行が一定の収束をした後、補助金がなくなること、患者の受診控えが従前に戻らないこと、繰入財源が先細るこ

⁸ 「新公立病院改革ガイドラインの取扱いについて（通知）」2020年10月5日 総財準 第154号 総務省自治財政局準公営企業室長 https://www.soumu.go.jp/main_content/000710671.pdf

⁹ 厚生労働省が提供する「公立・公的医療機関等の診療実績データの分析結果」において、「診療実績が特に少ない」の要件に9領域（がん・心疾患・脳卒中・救急・小児・周産期・災害・へき地・研修・派遣機能）すべて該当している、または「類似かつ近接」の要件に6領域（がん・心疾患・脳卒中・救急・小児・周産期）すべて該当している公立・公的医療機関等で、具体的対応方針についての再検討が要請された。

「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について」医政発 0117 第4号 2020年1月17日 <https://www.mhlw.go.jp/content/10802000/000585491.pdf>

¹⁰ 「具体的対応方針の再検証等の期限について」2020年8月31日 医政発 0831 第3号 厚生労働省医政局長通知 <https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/000666133.pdf>

とといった懸念材料もあることから、経営改革のスピードアップときめ細やかな支援が必要であると考えます。

財務諸表

公立病院それぞれの財務諸表は同一法人でない限り合算することは適切ではないが、ここでは全体像を把握するため、便宜的に全国計で示している。再編統合または廃止される病院、新たに地方独立行政法人化する病院があるため、定点観測ではない。

都道府県・市町村

都道府県・市町村 損益計算書

(億円)

	2016	2017	2018	2019	2020	増減	
						対2018	対2019
総収益	39,790	40,195	40,717	41,062	43,710	2,993	2,648
医業収益 ①	33,598	34,074	34,426	34,787	33,009	▲ 1,417	▲ 1,778
入院収益	21,491	21,781	21,990	22,083	20,728	▲ 1,262	▲ 1,355
外来収益	9,905	10,066	10,203	10,480	10,123	▲ 80	▲ 357
その他医業収益	2,202	2,227	2,232	2,224	2,158	▲ 74	▲ 66
(再掲)他会計負担金 ②	1,102	1,132	1,148	1,155	1,170	22	15
医業外収益	5,766	5,840	5,957	5,977	9,833	3,876	3,856
国庫補助金	53	51	69	72	3,394	3,325	3,322
都道府県補助金	114	112	115	117	395	280	278
他会計補助金	1,064	1,099	1,155	1,155	1,288	132	132
他会計負担金	2,679	2,708	2,729	2,721	2,831	103	111
長期前受金戻入	1,034	1,045	1,056	1,077	1,088	32	11
資本費繰入収益 ※	99	107	108	118	124	17	6
その他	723	718	726	716	713	▲ 13	▲ 4
特別利益	425	281	333	298	867	534	569
(再掲)他会計繰入金	93	57	54	59	47	▲ 7	▲ 12
総費用	40,765	41,050	41,556	41,996	42,766	1,210	770
医業費用 ③	38,014	38,549	38,981	39,470	39,683	702	212
(再掲)職員給与費	18,858	19,059	19,263	19,384	20,503	1,240	1,120
(再掲)材料費	8,021	8,189	8,310	8,602	8,345	35	▲ 258
(再掲)減価償却費	3,115	3,146	3,168	3,134	3,126	▲ 42	▲ 8
医業外費用	2,199	2,177	2,145	2,238	2,359	214	122
特別損失	552	324	431	288	724	293	436
経常利益(損失)	▲ 849	▲ 812	▲ 742	▲ 944	800	1,543	1,745
当期純利益(純損失)	▲ 975	▲ 855	▲ 840	▲ 934	944	1,783	1,878

※建設改良費に充てた企業債に係る元金償還金に対し、一般会計から繰入を行う場合で、

当該繰入金を長期前受金に計上することなく当該年度に収益計上した額

*総務省「地方公営企業決算状況調査」から作成

医業利益の試算

(億円)

	2016	2017	2018	2019	2020	増減	
						対2018	対2019
医業収入 ①-②	32,496	32,942	33,277	33,632	31,839	▲ 1,438	▲ 1,793
医業費用 ③	38,014	38,549	38,981	39,470	39,683	702	212
医業利益(医業収入-医業費用)	▲ 5,519	▲ 5,607	▲ 5,703	▲ 5,838	▲ 7,843	▲ 2,140	▲ 2,005
医業利益率(%)	▲ 17.0	▲ 17.0	▲ 17.1	▲ 17.4	▲ 24.6	-	-

都道府県・市町村 貸借対照表

(億円)

	2016	2017	2018	2019	2020	対前年増減
固定資産	48,804	48,739	48,713	47,847	47,544	▲ 303
有形固定資産	46,109	46,000	45,932	44,981	44,592	▲ 389
無形固定資産	190	187	211	255	263	8
投資その他の資産	2,505	2,552	2,570	2,611	2,688	77
流動資産	15,128	15,050	14,839	14,288	16,304	2,017
(再掲)現金及び預金	8,640	8,467	8,258	7,685	8,343	658
(再掲)未収金及び未収収益	6,120	6,216	6,181	6,125	7,519	1,394
繰延資産	28	11	3	1	1	▲ 0
資産合計	63,961	63,800	63,555	62,136	63,849	1,713
固定負債	37,315	36,887	36,549	35,806	35,280	▲ 526
(再掲)建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,260	29,700	29,252	28,368	27,377	▲ 991
(再掲)その他の企業債	92	131	160	210	411	201
(再掲)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	388	349	353	360	362	2
(再掲)その他の長期借入金	836	942	926	969	1,002	33
(再掲)引当金	5,249	5,332	5,452	5,504	5,719	215
流動負債	8,538	8,970	9,179	9,188	9,583	394
(再掲)建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,931	3,196	3,090	3,178	3,140	▲ 38
(再掲)その他の企業債	12	11	10	16	21	6
(再掲)建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	15	10	11	7	10	3
(再掲)その他の長期借入金	75	68	58	51	51	0
(再掲)引当金	1,142	1,152	1,195	1,217	1,275	58
(再掲)一時借入金	626	595	628	716	649	▲ 66
(再掲)未払金及び未払費用	3,383	3,572	3,807	3,614	3,966	352
繰延収益	5,966	6,070	6,192	6,056	6,484	427
長期前受金	15,151	16,020	16,757	17,441	18,619	1,177
長期前受金収益化累計額(△)	9,185	9,950	10,565	11,385	12,135	750
負債合計	51,818	51,927	51,920	51,051	51,346	296
資本金	25,291	25,283	25,551	25,438	25,651	213
剰余金	▲ 13,148	▲ 13,410	▲ 13,916	▲ 14,353	▲ 13,148	1,205
資本剰余金	3,393	3,432	3,511	3,492	3,581	90
利益剰余金	▲ 16,541	▲ 16,842	▲ 17,427	▲ 17,845	▲ 16,729	1,115
当期純利益(純損失)	▲ 975	▲ 855	▲ 840	▲ 934	944	1,878
資本合計	12,142	11,873	11,635	11,085	12,503	1,417
負債・資本合計	63,961	63,800	63,555	62,136	63,849	1,713

*総務省「地方公営企業決算状況調査」から作成

地方独立行政法人

地方独立行政法人 損益計算書

(億円)

	2016	2017	2018	2019	2020	増減	
						対2018	対2019
総収益 (B)+(C)+(G) (A)	9,090	9,819	10,119	11,008	11,576	1,457	568
(1) 営業収益 (B)	8,869	9,582	9,883	10,739	11,351	1,468	612
入院収益 ①	5,354	5,792	5,920	6,415	6,028	108	▲ 386
外来収益 ②	2,177	2,387	2,478	2,795	2,726	248	▲ 69
運営費負担金収益	908	950	973	1,046	1,030	57	▲ 16
運営費交付金収益	32	29	41	22	26	▲ 15	4
補助金等収益	31	31	65	38	1,120	1,055	1,082
資産見返戻入	109	112	109	104	113	4	9
その他医業収益 ③	258	282	298	319	307	9	▲ 11
(2) 営業外収益 (C)	190	198	205	210	206	1	▲ 4
運営費負担金収益	78	75	77	78	66	▲ 11	▲ 12
運営費交付金収益	21	21	21	24	27	6	3
補助金等収益	3	3	5	4	17	13	14
財務収益	2	2	3	3	3	0	▲ 0
その他医業外収益	86	96	99	100	92	▲ 6	▲ 8
臨時利益 (G)	31	39	31	58	19	▲ 12	▲ 40
(1) 運営費負担金等	2	10	1	41	7	6	▲ 34
(2) 固定資産売却益	1	3	2	1	0	▲ 2	▲ 1
(3) その他	28	25	28	16	12	▲ 16	▲ 4
総費用 (E)+(F)+(H) (D)	9,134	9,948	10,146	11,058	11,153	1,007	95
(1) 営業費用 (E) ④	8,711	9,381	9,658	10,586	10,688	1,030	102
職員給与費	4,281	4,612	4,735	5,174	5,325	589	150
材料費	2,161	2,346	2,432	2,721	2,634	202	▲ 87
減価償却費	749	789	806	854	838	32	▲ 16
その他の医業費用	1,521	1,635	1,684	1,836	1,891	207	55
(2) 営業外費用 (F)	330	354	380	399	419	39	20
臨時損失 (H)	93	213	108	73	46	▲ 61	▲ 27
経常利益(損失)	18	45	50	▲ 36	450	401	486
純利益 (純損失)	▲ 44	▲ 130	▲ 27	▲ 50	422	450	473
目的積立金取崩額	0	1	0	1	2	2	1
当期純損益(純損益)	▲ 44	▲ 129	▲ 27	▲ 49	424	451	473

*総務省「地方公営企業決算状況調査」から作成

医業利益の試算

(億円)

	2016	2017	2018	2019	2020	増減	
						対2018	対2019
医業収入①+②+③	7,789	8,461	8,696	9,529	9,062	365	▲ 467
医業費用 ④	8,711	9,381	9,658	10,586	10,688	1,030	102
医業利益(医業収入－医業費用)	▲ 922	▲ 921	▲ 962	▲ 1,057	▲ 1,626	▲ 664	▲ 569
医業利益率(%)	▲ 11.8	▲ 10.9	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 17.9	▲ 6.9	▲ 6.9

地方独立行政法人 貸借対照表

(億円)

	2016	2017	2018	2019	2020	対前年増減
固定資産	10,018	10,642	10,925	11,107	11,163	56
有形固定資産	9,450	10,048	10,082	10,194	10,185	▲ 10
土地	2,230	2,436	2,458	2,507	2,501	▲ 6
償却資産	10,427	11,594	12,367	13,030	13,612	582
減価償却累計額	▲ 3,517	▲ 4,124	▲ 4,795	▲ 5,475	▲ 6,176	▲ 701
建設仮勘定	309	177	50	120	226	105
無形固定資産	121	88	138	182	174	▲ 8
投資その他の資産	446	506	705	731	804	73
流動資産	4,003	3,913	4,004	4,110	4,826	716
(再掲)現金及び預金	2,234	2,137	2,074	2,173	2,338	165
(再掲)未収入金	1,470	1,560	1,603	1,713	2,205	492
資産合計	14,020	14,555	14,929	15,217	15,989	772
固定負債	9,056	9,586	9,773	10,009	10,115	106
資産見返負債	647	636	663	670	764	94
長期借入金	3,335	3,874	4,117	4,146	4,417	271
移行前地方債償還債務	2,741	2,563	2,396	2,445	2,148	▲ 297
引当金	2,084	2,227	2,310	2,437	2,497	61
その他	250	287	287	311	289	▲ 22
流動負債	2,314	2,032	2,165	2,196	2,385	189
短期借入金	102	105	153	152	154	2
未払金及び未払費用	1,253	953	1,055	1,028	1,141	113
その他	959	975	957	1,016	1,091	75
負債合計	11,370	11,618	11,938	12,205	12,500	295
資本金(設立団体出資金)	1,708	2,040	2,075	2,154	2,163	9
剰余金	942	896	916	858	1,326	467
資本剰余金	805	928	994	1,074	1,151	77
損益外減価償却累計額	▲ 10	▲ 12	▲ 14	▲ 18	▲ 20	▲ 2
利益剰余金	146	▲ 20	▲ 64	▲ 198	195	392
前中期目標期間繰越積立金	258	280	188	236	280	43
積立金	167	181	278	236	203	▲ 33
当期未処分利益(損失)	▲ 279	▲ 481	▲ 530	▲ 670	▲ 289	382
資本合計	2,650	2,948	2,991	3,012	3,488	476
負債・資本合計	14,020	14,555	14,929	15,217	15,989	772

*総務省「地方公営企業決算状況調査」から作成